

教職員のわいせつ行為のニュース記事の

テキストマイニングによる分析(2)

— 年代コホートと時季との関連 —

Text mining analysis of news articles on educator sexual misconduct in Japan (2):
Relation to age cohorts and seasons.

後藤 和史

愛知みずほ大学人間科学部

Kazufumi Gotow

Department of Human Sciences, Aichi Mizuho College

Abstract.

To clarify educator sexual misconducts in Japan, text mining was conducted on text data of 1124 news articles. Text mining reconfirmed five themes of educator sexual misconduct (child prostitution, sexual intercourse, invasive sexual contact, camera/video voyeurism and child pornography) and two dimensions (physical closeness and relational closeness), and newly found some subtypes. Further analysis revealed that educators' age cohorts and seasons related to themes and components of sexual misconduct. These results might be useful on abuse preventive education for educators and candidates.

Key Word: educator sexual misconduct, text mining, news articles

問題と目的

平成 29 年 12 月 27 日、文部科学省が発表した「平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」内の『わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況（教育職員）』（文部科学省, 2017a）によると、平成 28 年度中にわいせつ行為やセクハラによる懲戒処分を受けた公立学校の教職員は 226 名（男性 223 名、女性 3 名）と前年度（224 名、男性 223 名、女性 1 名）と差は小さいものの過去最多を更新した。

この「公立学校教職員の人事行政状況調査について」は、精神疾患による病気休職者数など他の情報も数多く公開されているが、当日、報道各社は『わいせつ教員 処分過去最多 SNS きっかけ増加』（毎日新聞, 18:00）、『わいせつ行為で処分の教員 過去最多』（NHK, 18:06）、『教職員わいせつ処分、226 人＝最多更新、公立校 16 年度－文科省』（時事通信, 18:10）、『わいせつ行為で教職員 226 人処分 129 人が懲戒免職』（朝日新聞, 18:26）、『わいせつ教員処分最多、16 年度 226 人、免職も 11 人増』（共同通信, 18:28）、『わいせつで処分の教員 過去最多 SNS 悪用も』（日本経済新聞, 18:29）、『わいせつ教員最多 公立学校 226 人、SNS 普及背景か 国旗・国歌処分は過去最少』（産経新聞, 19:52）、『児童生徒にわいせつ、教職員

処分は最多 226 人』（読売新聞, 19:59）と、教職員のわいせつ行為による懲戒処分を前面にした見出しをつけてニュースとしている（カッコ内は報道機関および 12 月 27 日の報道時間、資料 1 参照）。

また、読売新聞の 12 月 30 日社説『教員不祥事処分 厳格な対応で再発を防ぎたい』（読売新聞, 2017）でも、第一文で『児童生徒へのわいせつ行為に及ぶなど、資質を欠く教員には、厳正に対処し、再発防止につなげねばならない』と、とくに児童生徒に対する教職員のわいせつ行為を第一に取り上げている。

このように日本では近年、教職員の児童生徒に対するわいせつ行為が問題視されており、多くのニュースが報道されるとともに、文部科学省や教育委員会で対応がされるようになってきている。一方、教職員のわいせつ行為の認知・懲戒件数は年々増加傾向にあり、抑止に向けた対応が求められているが、文部科学省の報告は静的な記述統計・クロス表集計のみであり、方策を練るには不十分な資料と言わざるを得ない。

これらの問題意識を受けて後藤(2017)は、犯罪・捜査心理学を専門とする Canter らの方法論（いわゆるリバプール方式、Canter & Heritage, 1990 など）を参考に、日本における教職員

資料1 文部科学省発表『平成28年度公立学校教職員の人事行政状況調査について』に関連した2017年12月27日の報道記事

時間	報道機関	見出し	記事URL	署名
18:00	毎日新聞	わいせつ教員 処分過去最多 SNSきっかけ増加	https://mainichi.jp/articles/20171228/k00/00m/040/004000c	伊澤拓也
18:06	NHK	わいせつ行為で処分の教員 過去最多	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20171227/k10011273361000.html	
18:10	時事通信	教職員わいせつ処分、226人＝最多更新、公立校16年度－文科省	https://www.jiji.com/jc/article?k=2017122700798	
18:26	朝日新聞	わいせつ行為で教職員226人処分 129人が懲戒免職	https://www.asahi.com/articles/ASKDW3DR1KDWUTIL00L.html	根岸拓朗
18:28	共同通信	わいせつ教員処分最多、16年度226人、免職も11人増	https://this.kiji.is/318682136118297697	
18:29	日本経済新聞	わいせつで処分の教員 過去最多 SNS悪用も	https://www.nikkei.com/article/DGXMZO25155850X21C17A2CC1000/	
19:52	産経新聞	わいせつ教員最多 公立学校226人、SNS普及背景か 国旗・国歌処分は過去最少	http://www.sankei.com/life/news/171227/lif1712270030-n1.html	
19:59	読売新聞	児童生徒にわいせつ、教職員処分は最多226人	http://www.yomiuri.co.jp/national/20171227-OYT1T50085.html	

の児童・生徒に対するわいせつ行為に関するニュース記事を収集し、テキストマイニングによって分析した。その結果、教職員の児童・生徒に対するわいせつ行為が2軸（関係性の遠近・学年の高低）に布置される5テーマ（①児童買春・②性的交際・③一方向的性的接触・④性的盗撮・⑤性的撮影）に分類されることを見出し、各テーマに共通するストーリーを抽出した。

ニュース記事をベースとしたアプローチは、全国レベルで情報を収集することが可能であり、多くのケースを得ることが可能となる。また、1つのケースでも複数のニュース記事から、逮捕→起訴→裁判→判決・懲戒に至る流れを追跡することが可能であり、得られる情報量が多くなることが利点として挙げられる。

本研究の目的 今回の研究ではケースを増やし、2軸5テーマの再確認を行うとともに、教職員の年代・時季との関連を検討することを目的とした。

本研究が目指す知見が共有可能になることによって、教職員のわいせつ行為を抑止・防止するための教職員研修や教員養成教育の方向性を定めることができることが期待される。

方法

後藤(2017)と同様、以下の(1)～(5)のプロセスで記事の収集・分析を行ったが、分析過程の中で問題が発見されて対応したり、記事が追加されたりしたため、実際は(1)～(5)の反復を行っている。

(1) **ニュース記事収集** Google News や Yahoo!ニュースなどの総合的ニュースサイトや個々の報道機関のニュースサイト、ニュース記事を引用してまとめて掲載したサイトから教職員の逮捕・懲戒に関する記事を収集した。

記事収集の指針としては、加害者が小学校～高等学校および特別支援学校の教職員で、被害者・対象者が初等・中等教育対象年代の18歳未満の少年少女となったものを収集した

が、誤って成人向け動画を流すなど非意図的行為に関する記事および性的・ジェンダー差別的言動のみが問題とされた記事は除外した。

結果、収集された記事は小学校～高等学校の教諭・講師の逮捕ないしは懲戒の記事がほとんどとなった。そこで警察による逮捕の記事と教育委員会による懲戒の記事など、同一ケースによる複数の記事は接続してひとつのケースとしてまとめることとした。また、教育委員会による懲戒処分のまとめのように同一記事に複数のケースが記載された記事はそれぞれ別件として扱った。さらに同一人物による行為であっても本質的に別内容となる場合は別件として取り扱った。

最終的に2014年1月から2017年11月にかけての1124記事が収集され、上記基準によって重複等を勘案した603ケースを事後の分析に供することとした。

(2) **表記ゆれの統一** 収集したテキストデータに対して、同一の語が別の語として取り扱われることがないように、英数字を半角に統一したり（例、「LINE」→「line」）、省略語を修正したり（例、「女子高生」→「女子高校生」、「スマホ」→「スマートフォン」）、より慣用的な表現に統一したり（例、「猥褻」→「わいせつ」）するなどの修正を適宜行った。

(3) **語・文の取捨選択** 結果が語として表記されることから、本研究で記載された内容から個人・地域が特定されることのないように、被疑者や懲戒対象者などの個人名、都道府県や市町村その他の地域名は分析から除外した。

また、分析結果の理解を容易にするため、研究目的と合致していない語・文（例、警察・検察・裁判関連語、報道関連語、監督責任による学校管理職教員の処分、教育委員会関係者によるコメント、わいせつ行為をした教職員の反省の弁、ケースと関係ない解説）も同様に分析から除外した。ただし違反容疑の法律・条例（例、「強制わいせつ」「児童買春・ポルノ禁止法」「青少年健全育成条例」）および「わいせつ（な）行為」「ひびいた行為」は研究目的に沿うものとして分析対象

として残した。

同様の理由で、一部の複合語を指定して抽出した(例、「女子」+「高校生」→「女子高校生」,「男性」+「教諭」→「男性教諭」)。

(4) 教職員の年齢・行為の時季 収集されたケースに対して記事の内容からわいせつ行為時の教職員の年齢・時季を抽出してコード化を行った。

年齢は、4つのコホート(20代、30代、40代、50代)に分類してコード化した。1つのケースが複数の教職員によって行われ、コホートをまたぐような場合、複数のコホート分類を適用した。

時季は、四半期(4～6月、7～9月、10～12月、1～3月)に分類してコード化した。ただし、一方的性的接触や性的交際などのケースで単発的ではなく複数回あるいは連続的にわいせつ行為が行われたケースがあり、期間をまたぐものも見られた。そこで1人の児童・生徒に対して継続的にわいせつ行為をしていた場合は初回時を(例、『4月から翌年1月にわたって』→「4～6月」)、複数の児童・生徒に対してわいせつ行為をした場合は複数の四半期コードを与えた。

また、年齢・時季が不明瞭な場合、コードは与えなかった。

(5) 分析手法 テキストマイニングツールとして KH Coder (ver. 2.00f および ver.3.Alpha.8; 樋口, 2004) と HAD(ver. 16.02; 清水, 2016)を用いた。共起指標および類似度行列生成には統一的に Jaccard 係数を用い、共起分析には、対応分析(コレスポンデンス分析)・共起ネットワークを用いた。

結果

1. 教職員のわいせつ行為の分類

予備的分析として、後藤(2017)と同様に、多次元尺度構成法や対応分析を用いて2軸5テーマが確認されうることが予想されたが、本研究では異なるアプローチを用いた。

まず各ケースを分類するために、10語以上出現した214語をターゲットにクラスタ分析(Ward法)を行った。クラスタ数を8～12に指定して分析を行い、解釈可能性の観点から9クラスタ解を採用した。各クラスタと関連の強い語をTable 1に、9クラスタ×95語(出現数30語以上)の共起ネットワーク図をFigure 1に示した。

これらの分析結果を参照して、各クラスタを順に以下のように命名した。①「性的交際～校外」: 自校外の18歳未満

の少女少女との性的交際、②「児童買春」: 18歳未満の少女少女との現金の授受を伴う性的交際、③「性的撮影」: いわゆる『自画撮り』の送信・保存など、④「性的交際～生徒」: 自校の中高生徒との性的交際、⑤「性的接触～児童」: 自校の小学校児童に対する一方的性的接触、⑥「性的接触～露出～校外」: 校外での一方的性的接触(痴漢など)および性的露出行為、⑦「性的盗撮～校内」: 校内(トイレや更衣室)での性的盗撮、⑧「性的盗撮～スカート」: スカート内の盗撮、⑨「性的接触～生徒」: 自校の中高生徒に対する一方的性的接触。

また、次元軸構造を検討するために9クラスタ×95語をターゲットとした対応分析を行った。Figure 2にクラスタをプロットしたものを示した。第1成分軸(横軸)は、正方向には身体接触を伴わない間接的な性行動(「性的盗撮～スカート」「性的盗撮～校内」)が、負方向には性行為を示唆する直接的な性行動(「児童買春」「性的交際～校外」)が布置された。この軸は、性的身体接触の直接性～間接性や距離(零距离～遠距離)を示す軸であり、物理的な《身体距離(physical closeness)》と意味づけられる。一方、第2成分軸(縦軸)は、正方向に校外の18歳未満の男女に対するわいせつ行為(「児童買春」「性的交際～校外」「性的撮影」「性的盗撮～スカート

Table 1 わいせつ行為クラスタの関連語 (Jaggart 係数)

①性的交際～校外	②児童買春	③性的撮影
青少年 .802	現金 .695	製造 .470
育成条例 .775	買春 .439	画像 .392
健全 .621	児童買春 .429	裸 .392
みだらな行為 .347	知り合 .341	児童買春・ポルノ禁止法 .390
18歳未満 .323	出会い系 .316	児童ポルノ .339
知り合 .272	児童買春・ポルノ禁止法 .313	送信 .318
少女 .207	円 .307	保存 .274
保護 .198	ホテル .271	送らせ .255
講師 .181	サイト .265	撮影 .244
ホテル .164	18歳未満 .260	写真 .234
(n=82)	(n=54)	(n=46)
④性的交際～生徒	⑤性的接触～児童	⑥性的接触～露出～校外
児童福祉法 .240	強制わいせつ .400	路上 .240
教え子 .217	女児 .365	下半身 .227
高校 .190	女子児童 .361	痴漢 .206
女子生徒 .169	小学校 .353	触っ .197
わいせつな行為 .160	児童 .341	帰宅 .182
勤務 .150	触る .279	公然わいせつ .139
自宅 .143	下半身 .218	電車 .132
男性 .138	小学 .211	背後 .130
みだらな行為 .131	触っ .204	露出 .128
男性教諭 .126	服 .178	強制わいせつ .124
(n=87)	(n=65)	(n=34)
⑦性的盗撮～校内	⑧性的盗撮～スカート内	⑨性的接触～生徒
侵入 .440	防止条例 .577	男性教諭 .411
設置 .429	スカート .570	女子生徒 .361
建造物侵入 .426	盗撮 .467	キス .348
盗撮 .377	迷惑 .456	生徒 .326
カメラ .302	スマートフォン .304	顧問 .302
更衣室 .275	迷惑行為 .300	教諭 .231
着替え .268	駅 .246	高校 .231
動画 .258	撮影 .236	指導 .219
ビデオカメラ .230	女子高校生 .172	部活動 .214
教室 .227	エスカレーター .172	行為 .202
(n=45)	(n=56)	(n=134)

内) が、負方向に校内の児童・生徒に対する行為(「性的接触～生徒」)が布置された。この軸はベースとなる関係性の遠近を示したものであり、心理的な《関係距離(relational closeness)》と意味づけられる。

3. 年代コホート・時季との関連

教職員の年代との関連を検討するために、わいせつ行為9クラスと年代コホート(20代、30代、40代、50代～)および時期(4～6月、7～9月、10～12月、1～3月)のカテゴリカル相関係数(ポリコリック相関係数)を算出した。そしてクロス表を Table 2 に示し、自己組織化マップを Figure 3、Figure 4 に示した。

相関分析の結果、年代コホートに関して、20代は「性的交際～校外」との正の相関($r=.338, p<.01$)が、「性的接触～生徒」との負の相関($r=-.285, p<.01$)が認められた。30代は「性的盗撮～校内」との正の相関($r=.284, p<.01$)が認められた。50代以降は「性的接触～生徒」との正の相関($r=.396, p<.01$)が、「性的交際～校外」との間に負の相関($r=-.342, p<.01$)が認められた。

また、時期に関して、7～9月は「性的盗撮～スカート内」($r=.219, p<.05$)および「性的接触・露出～校外」($r=.210, p<.05$)との、10～12月は「児童買春」($r=.221, p<.05$)、「性的交際～生徒」($r=.147, p<.10$)との正の相関が認められた。1～3月は「性的撮影」($r=.274, p<.01$)との正の相関、「性的接触・露出～校外」($r=-.279, p<.05$)、「性的盗撮～スカート内」($r=-.207, p<.10$)との負の相関が認められた。

自己組織化マップは、年代コホートでは20代と「性的交際～校外」、30代と「性的盗撮～校内」、50代以降と「性的接触～生徒」とが同一クラス内に布置された。時期では、4～6月と「性的接触～生徒」、7～9月と「性的盗撮～スカート内」、10～12月と「児童買春」とが同一クラス内に布置された。

このように、教職員の年代やわいせ

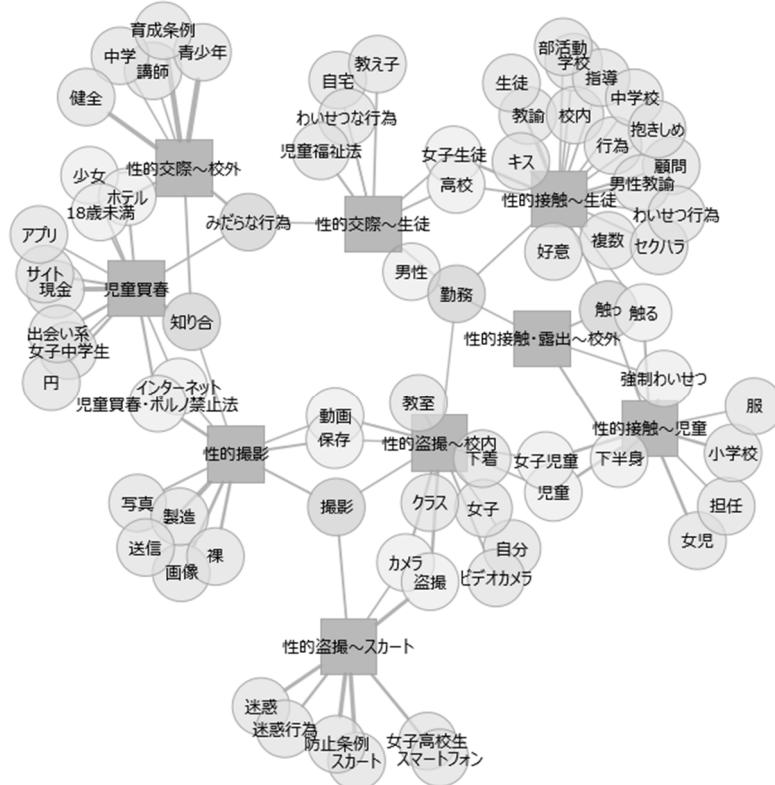


Figure 1 わいせつ行為クラスタの関連語(共起ネットワーク)

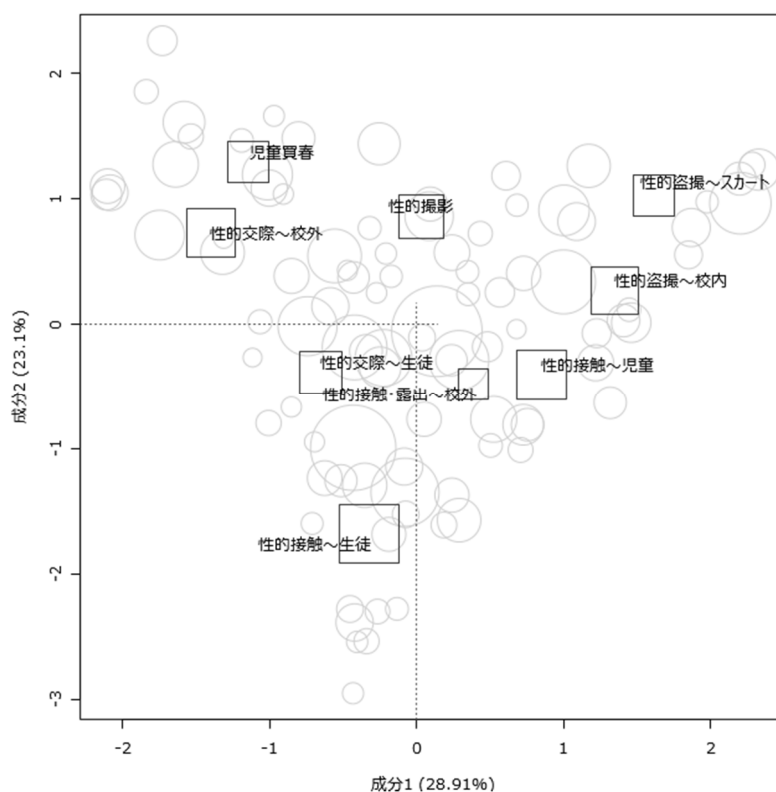


Figure 2 わいせつ行為クラスタ間の関連(対応分析)

Table 2 年代・時季とわいせつ行為クラスタとの関連 (ポリコリック相関係数)

	年代				時季			
	20代	30代	40代	50代～	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
①性的交際～校外	.338 **	-.146 +	-.089	-.342 **	-.012	-.009	.030	.058
②児童買春	.040	-.048	.043	-.010	-.110	-.043	.221 *	-.009
③性的撮影	.076	-.049	.067	-.169	-.114	-.075	-.019	.274 **
④性的交際～生徒	.018	.099	-.053	-.144	-.087	-.130	.147 +	-.118
⑤性的接触～児童	-.088	.041	.038	.040	-.044	-.014	-.044	.128
⑥性的接触・露出～校外	.079	-.006	-.209	.104	.010	.210 *	-.053	-.279 *
⑦性的盗撮～校内	-.164 +	.284 **	-.009	-.233 +	.165 +	.006	-.200 +	.059
⑧性的盗撮～スカート内	.071	-.064	.132	-.117	-.002	.219 *	-.055	-.207 +
⑨性的接触～生徒	-.285 **	-.069	.012	.396 **	.120	-.053	-.113	-.042
n=	229	162	110	92	173	172	124	103

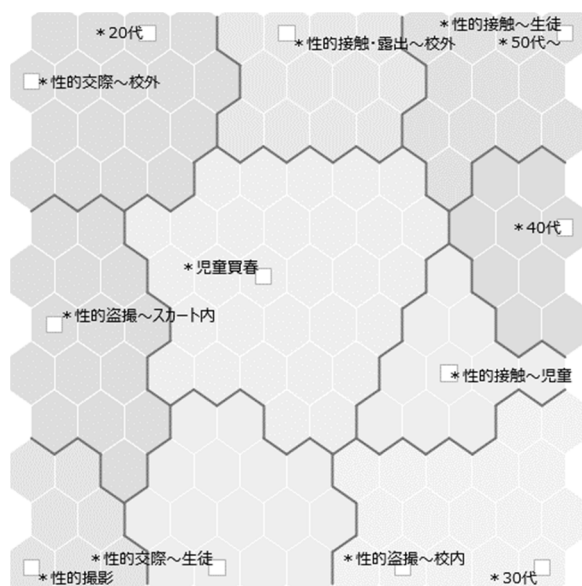
** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$ 

Figure 3 年代とわいせつ行為クラスタとの関連 (自己組織化マップ)



Figure 4 時季とわいせつ行為クラスタとの関連 (自己組織化マップ)

つ行為の時季によって様態に差異があることが示唆された。

4. 各年代・時季との関連語分析

年代・時季によって様態が異なることが示唆されたことから、詳細を検討するために、各年代・時季に関連した語を抽出し、共起ネットワーク図（最小スパニング・ツリー）を描いた。以下に、年代・時季ごとの特徴を記していく。

20代 (Figure 5) 講師や臨時教員（職員）として採用され、スマートフォンを用いてインターネット環境にアクセスし、出会い系アプリ・ツイッター・SNS などを用いて校外の生徒と知り合ってわいせつ行為を行い、結果的に、各都道府県の制定した青少年健全（保護）育成条例違反の容疑で逮捕されている様子がうかがえる。

30代 (Figure 6) 教諭が更衣室など校舎内に侵入し、デジタルカメラやビデオカメラを設置して着替えなどの様子を盗撮し、自宅のパソコンに動画・画像を保存し、結果、建造

物侵入の違反容疑で逮捕されている様子がうかがえる。

40代 (Figure 7) 教諭が9月に小型カメラなどを用いて商業施設などで女性のスカート内を盗撮した結果、各自治体の迷惑行為防止条例違反容疑で逮捕される様子と、デジタルカメラに女子小学生や女児の児童ポルノとされる写真を撮影している様子がうかがえる。

50代～ (Figure 8) 部活動の顧問など指導的立場となり、放課後に指導やマッサージと称して太ももや尻に触ったり、校内でキスをしたり抱きしめたりするなど、多彩なセクハラ行為を行っている様子がうかがえる。また、ホテルで児童買春を行っていることも示唆された。

4～6月 (Figure 9) 部活動文脈でのセクハラ行為、無料通信アプリ LINE でのやりとりをきっかけとした不適切な交際、盗撮用のビデオカメラやデジタルカメラの設置、といった特徴が描き出された。

7～9月 (Figure 10) 7月：学校での女子更衣室に小型カメラやスマートフォンを設置して着替えを盗撮した結果、建造物侵入容疑での逮捕、8月：部活動の合宿や大会遠征時などの宿泊時の性的接触、路上での女性に対する強制わいせつ、9月：スカート内を盗撮して迷惑行為防止条例違反容疑で逮捕、といった特徴が描き出された。

10～12月 (Figure 11) インターネットでの出会い系アプリ (サイト) で知り合った少女にみだらな行為、ツイッターで知り合った少女に現金を渡してホテルで児童買春、無料通信アプリ LINE を用いた性的画像 (「自撮り」) の送受信、といった特徴が描き出された。

1～3月 (Figure 12) 駐車場に停めた乗用車の車内でみだ

らな行為をして児童福祉法 (淫行) や青少年健全育成条例違反、女子児童・女児・少年を対象とした性的撮影動画・画像を撮影・盗撮・保存して児童買春・ポルノ禁止法 (製造や保存) 違反、といった特徴が描き出された。

考察

教員によるわいせつ行為の基本的データを得ることを目的に、ニュース記事をテキストマイニングによって分析・検討した。分析の結果、後藤(2017)と同じく2軸5テーマが追認されるとともに、一部に下位テーマが確認されるとともに、レアテーマとして「性的露出」が新たに浮上した。また、教職員の年代、行為時季との関連を検討した結果、それぞれに

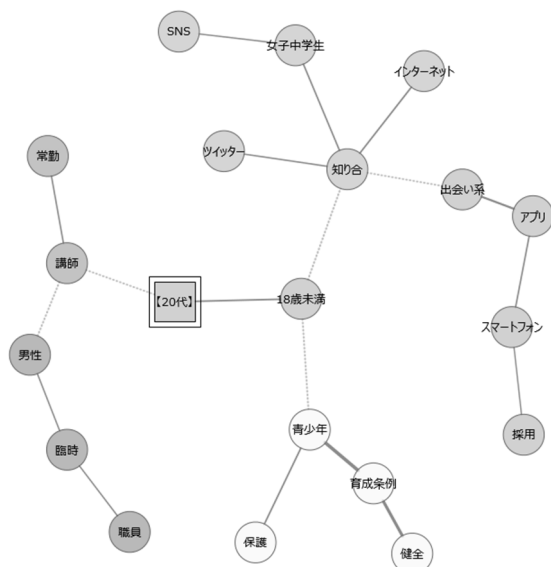


Figure 5 20代の教職員との関連語

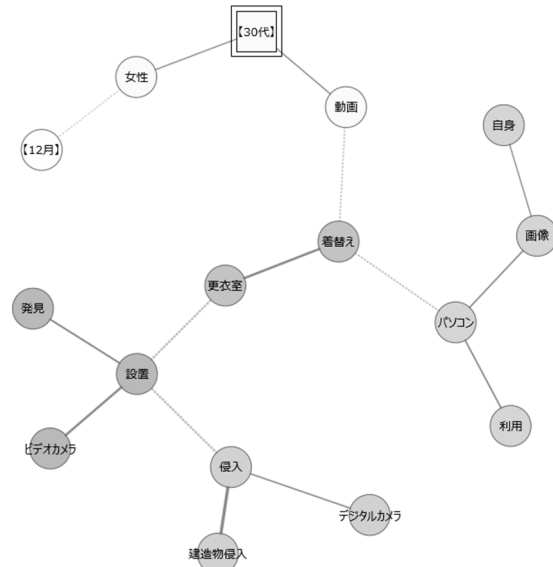


Figure 6 30代の教職員との関連語

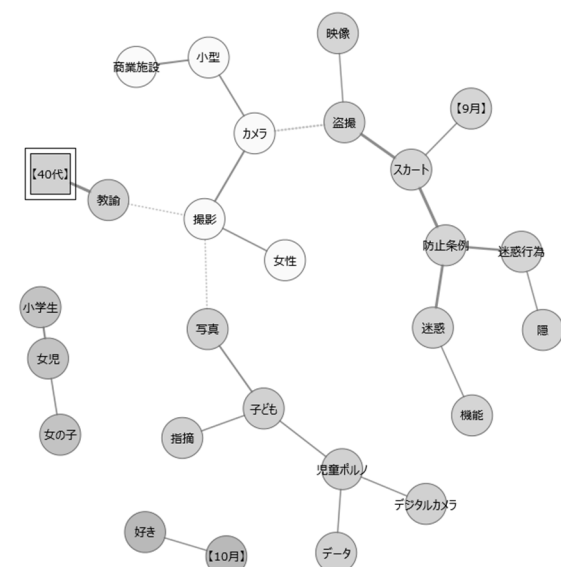


Figure 7 40代の教職員との関連語

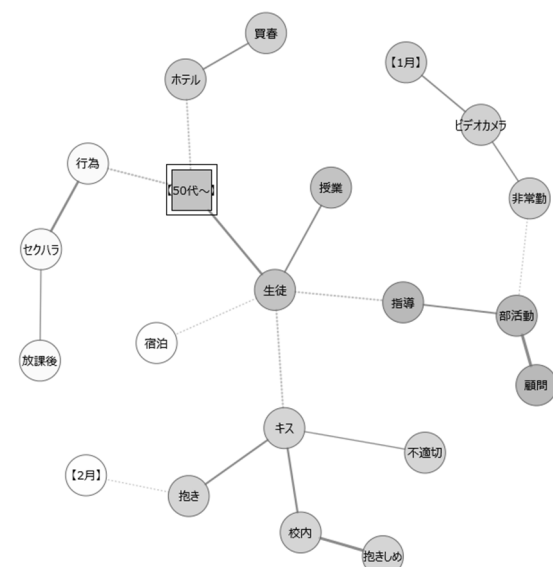


Figure 8 50代以降の教職員との関連語

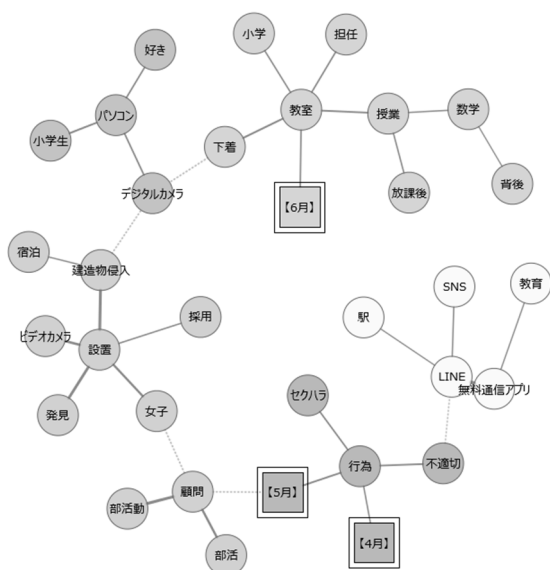


Figure 9 4～6月の関連語

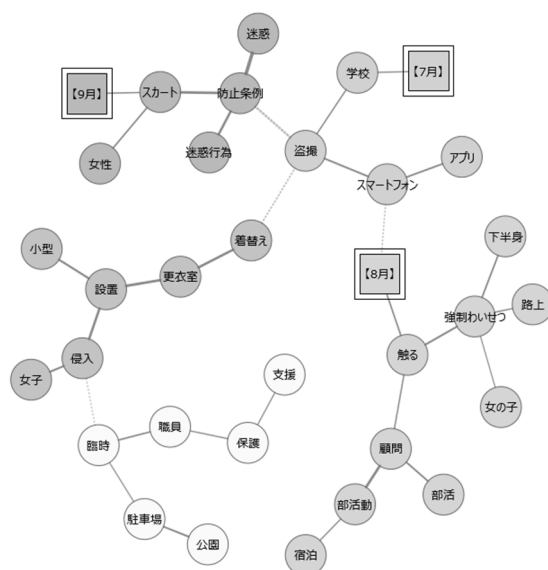


Figure 10 7～9月の関連語

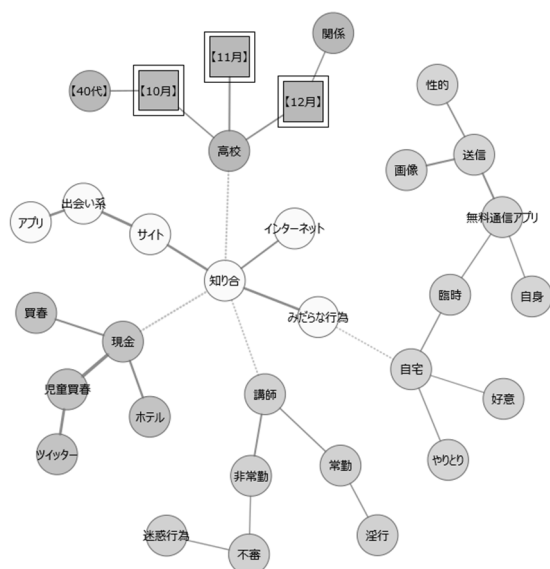


Figure 11 10～12月の関連語

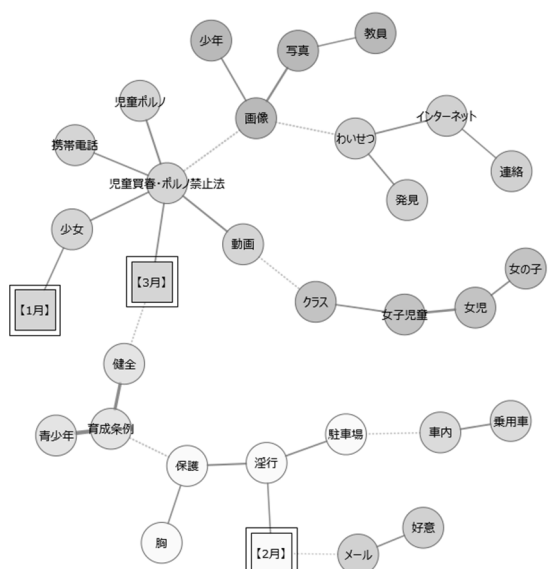


Figure 12 1～3月の関連語

関連した特徴が描き出された。本研究の知見を単純化したモデル図を Figure 13 に示した。

以下、後藤(2017)と比較しながら考察を進める。

1. 軸・テーマ

クラスター分析によって得られた9クラスターは、「性的盗撮」「性的撮影」「児童買春」「性的交際」「一方的性的接触」の5テーマに総合され、場所や対象者ごとにサブテーマが抽出された。加えて「性的露出」がレアテーマとして浮上した。クラスター分析では、このテーマは校外での一方的性的接触（電車内痴漢など）と同じクラスター「性的接触・露出→校外」に分類された。

この知見は後藤(2017)とほぼ同一であり、対応分析によって得られた2つの軸は□軸：《身体距離》、□軸：《関係距離》と命名した。後藤(2017)では対応する軸を□軸：《対象年齢の高低》、□軸：《関係性の程度》と命名した。□軸はほぼ同じ意味合いだが、□軸は、スカート内盗撮は女子高校生が被害者となることが多いことが本研究の知見として得られ、後藤(2017)の□軸のように対象者年齢の高低と考えるのは難しい。また、相手への合意過程を経ずに行われる性的盗撮や児童への一方的性的接触と比較して、性的交際や児童買春は性交渉を含意しており、グルーミングが行われているにせよ心理的・身体的な相互性が高いことが考えられる。これらのこと

から、本研究での軸名の修正は妥当なものであろう。

2. 教職員の年代との関連

20代 他の年代と比較して、出会い系サイト・アプリなどウェブ環境を用いて自校外の18歳未満の青少年と性的交際を行い、結果的には、各都道府県が定めた青少年保護／育成条例に違反して逮捕され、懲戒されることが示唆された。

20代教職員の多くは1990年代生まれのインターネット・ネイティブ世代であり、パソコンやスマートフォンなどのウェブ環境が生活に密着した人生を歩んできている。総務省が発表した平成28年通信利用動向調査報告書(総務省, 2017)の属性別モバイル端末保有状況(p.23)によると、20代(20～29歳)のスマートフォン保有率は94.2%(男性93.7%, 女性94.7%)と、男女とも他の年齢階層と比して最高率である。この世代は、提供されたさまざまなインターネット・サービスをスマートフォンを通して利用することに慣れており、出会い系サイトやアプリを使いやすいものと思われる。一方、学校内では教育委員会経由で生徒とのLINEによる連絡の禁止などが通達されるなど、18歳未満との性的交際を求める教職員にとっては校内での活動は制限されており、校内の規範に沿う形で出会い系サイトやアプリを用いた校外での性的交際を希求するものと思われる。

30代 校内(更衣室やトイレ)での盗撮を行う傾向が示唆された。

平成29年3月に内閣府が実施した消費動向調査(内閣府, 2017)の「主要耐久消費財等の普及・保有状況」によると、デジタルカメラの保有率は2人以上の世帯(n=310)で83.9%, 単身世帯(n=73)で43.8%, またビデオカメラの保有率は2人以上の世帯で70.3%, 単身世帯で8.2%と、2人以上の世帯ではデジタルカメラ・ビデオカメラの保有率は他の世代と比して最高であり、30代はデジタルカメラ・ビデオカメラの主要保有世代といえるだろう。

40代 特徴は見いだされなかったが、これは件数が少ないことを意味せず、全体の傾向に近いことを意味することを注意したい。実際のところ、盗撮にあたっては小型カメラを用いるなど、非衝動的／計画的に行為がされており、より洗練されていることが示唆される。

50代以降 中学・高校での自校生徒に対する一方的性的接触が多いことが示唆された。関連語分析

の結果、部活動文脈や放課後など授業時間外での関係が関連していることが示唆された。

50代以降の性意識に関連して、宇井他(2008)は成人男性の買春意識を検討し、買春に対する許容意識が50代で高いことを明らかにしている。また、鈴木(1994)は年齢層が高くなるにつれて平等主義的な性役割態度が低くなる、つまり男女不平等的な態度になることを示唆している。これらのことから50代以降は他の世代と比して現代的な性的・ジェンダーの規範に無頓着な世代である、ということが言えるかもしれない。

また、自校生徒に対する性的接触は、教員→生徒、年長→年少、顧問→部員といった地位的な上下関係が明白であり、児童・生徒・保護者・他の教員からの報告がない限り表面化しない。50代以降の教員は校内でもより高い地位に立っており、その地位を利用して、あるいは他の教職員が付度・萎縮することによって報告が抑制され、潜在的な性的加害行為は本研究が対象としたニュース記事や文部科学省の処分報告よりも多いものと考えられる。

以上のまとめとして、18歳未満に対する教職員のわいせつ行為は、各世代に共通する背景を反映したテーマ／表現型をとることが示唆された。

3. 行為時季との関連

4～6月 中学・高校の自校生徒への性的接触が多いことが示唆された。この態様は他の態様と比して単発ではなく、一定期間持続することが多い。この場合、本研究のコーディングルールにしたがって初発時期にコード化したことを留

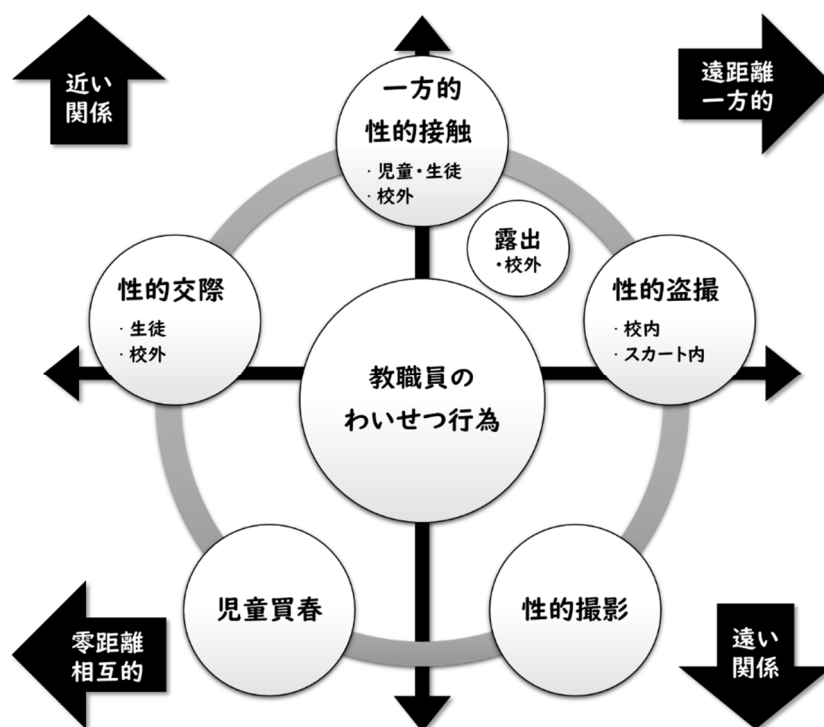


Figure 13 教職員のわいせつ行為のテーマと解釈軸

意するとしても、この時期は年度替わりの新学年の時期と重なることから、加害者（教職員）が新たな被害者（自校生徒）のターゲットを定めやすい時期であるといえることができるだろう。

7～9月 他の時期と比してスカート内の盗撮や校外での性的接触・性的露出が他の時期と比べて多いことが示唆された。この時期は夏季を含んでおり加害者の教職員も外出しやすく、女性の肌の露出度が高くなる、ことが関連しているものと思われる。

また、更衣室盗撮、部活動関連の宿泊時のわいせつ行為など、プール授業や夏休み中の部活動など、学校行事に依存したわいせつ行為が関連していることも示唆された。

10～12月 性行為を含意するような児童買春や自校生徒との性的交際との関連が示唆された。

一般的な日本社会では、年末はクリスマスなど交際中の男女がペアで過ごすことに対して寛容となる時期であるが、一方でクリスマスを一人で過ごすことを表現する「クリぼっち」という言葉に代表されるように、恋愛適齢期とされる年代の男女にとっては圧がかかる時期ともいえる。これに関連して、レオパレス21(2017)は、ひとり暮らしの20～30代の社会人男女に対してクリスマスの予定について訊くインターネット調査を行った。「ひとりで過ごす」が65.0%、「彼氏、彼女と過ごす」が20.0%という結果であったが、同様の調査は楽天リサーチ(2017)でも行われており、調査の企図そのものが「クリスマスは恋人と過ごすもの」という社会的通念を示している。

このようにクリスマス時期の社会的通念に基づいた男女交際および性交渉に対する社会的な許容感や圧力感を感じ取って、教職員は比較的手近な児童買春や自校生徒との性的交際に向かうのかもしれない。

1～3月 性的撮影との関連が示唆された。この態様はいわゆる自撮りの送受信・保存や児童ポルノの公然開示を中心としており、冬季であることから、外出を前提としない行為が選択されやすいのではないと思われる。一方、スカート内の盗撮や校外での性的接触・露出と負の関連を示しており、冬季であることから外出しやすさ・露出しやすさの低さが関連しているものと思われる。

以上のことから、18歳未満に対する教職員のわいせつ行為は、季節に対応した寒暖や学校行事（学年はじめ、プール授業、夏休みなど）、社会的通念（クリスマスなど）に対応したテーマや表現型をとることが示唆された。

4. 教員養成教育や教職員研修への提言

以上のことを踏まえて、教員養成教育や教職員研修への提言を行う。

総論 ここ数年、わいせつ行為で懲戒処分を受ける教職員は年間200名強（本研究が対象にしていない同僚教職員に対する性的行為やジェンダー差別的言動を含む）の上昇基調で推移しているが、全体の教職員の人数からすると一部に限ら

れている。

例えば、平成28年度の学校教員統計調査（中間報告）（文部科学省,2017b）に基づいた本務教員男性（465,684人）を分母、わいせつ処分された男性教員（223人）を分子として割合を算出すると、年間処分率は0.0479%となる。40年間勤務するとして勤務期間中に処分を受ける割合は1.898%となる。公開データの関係で代用教員を分母に含めることができないため、割合はやや高めに見積もられるが、今後の上昇傾向を踏まえて今後しばらくの間は、およそ男性教員50人のうち1人がわいせつ行為で処分を受ける可能性のある教員と仮定することができるだろう。

このように大部分の教員はわいせつ行為と無関係であるが、他教員のわいせつ行為を抑止・防止できる人材・システムを育成することが重要であると考えられる。

そこで、まずは教職志望学生や教職員に共通して、わいせつ行為の可能性の有無にかかわらず、後藤(2017)が見出したようなわいせつ行為の基本テーマ・共通ストーリーを理解するとともに、きっかけ（例、児童・生徒とのLINEでのやりとり、出会い系サイトへのアクセス）や注意ポイント（例、プールの更衣室内の段ボール→盗撮の可能性）を教職員間の共有知識として持つことで、可能性のある教員への抑止になるとと思われる。

そして、わいせつ行為に対する関連法令に対する理解と遵法精神を醸成するとともに、教育倫理のみでなくヒューマン・サービスに関わる職業に共通する倫理として、公私の人間関係の峻別をつける意識を高めていくように努めたい。

さらに、研修による教員各個人の意識向上に加えて、他の教職員のわいせつ行為を知った教職員が、学校内の支配的地位の上下によって忖度・萎縮して報告をしないことのないようなシステムづくりが必要となるだろう。

教員養成教育 大学において教職を目指す学生は年齢層が若いため、20代教職員のわいせつ行為に関する知見をベースに教育プログラムを考えることが必要であろう。つまり、上記に示したような抑止・防止的な知識を教育課程の中で採りあげるとともに、スマートフォンの各種アプリを柔軟に用いたわいせつ行為への注意喚起を促したい。

ところで、小児性愛的な（ないしは思春期性愛的な）性指向を潜在的・顕在的に持つ学生が教員免許を志望する場合が考えられる。このような学生は、おそらく、合理的選択をする者と比べて、欲望・欲求をベースとしている分、動機づけが高く、まじめに学習に取り組むため、学業成績面で教員免許取得を断念させることは困難であろう。一方、精神分析における防衛機制の観点では、性的な欲望・欲求を文化的に適切な形式に「昇華」しているとも言えるかもしれない（Freud, 1908; Laplanche & Pontalis, 1976）。が、教員としての採用後に、ストレスや葛藤、加齢や地位上昇に伴う万能感などにより退行がおこり、自我機能のコントロールが弱くなり、結果的に児童・生徒（ないしは同年代の少女・少年）に対するわいせ

つ行為を行ってしまう可能性も考えられる。

対応として、事前に教職を志望する学生に対して、自己の性的志向・性衝動のコントロール性の程度をスクリーニングしてフィードバックするとともに、可能性のある学生に対して認知行動療法的アプローチを用いた性衝動コントロール技能の育成を目指した教育プログラムを積極的に取り入れることが望ましいだろう。

教員採用試験 筆記試験・面接を通して、受験者が学校場面において現代的な性的規範に即した態度を持っているかどうかを問うような設問を準備してもいいだろう。

教職員研修 年代・時季によってわいせつ行為の態様が異なることが示唆されたことから、研修対象となる教員母集団や研修時期を意識した内容とするのが望ましい。

例えば、春先の中学・高校の教職員研修であれば、50代以上の教職員も含めて部活動文脈での性的接触への注意喚起を中心にした内容に重みづけした内容としたい。夏期休暇前の時期であれば、20～40代向けにスカート内盗撮・痴漢・露出といった校外でのわいせつ行為や部活動の夏合宿や遠征時のわいせつ行為を中心とする。秋～冬は20代向けに、生徒との性的交際・児童買春を中心にスマートフォンの濫用に重みづけた内容としたい。

その他、放課後児童支援員、部活動指導員などの児童・生徒に関わるスタッフに対してもわいせつ行為の抑止・防止研修が必要となるだろう。

5. 今後の展望

研究の問題点 後藤(2017)と同様、情報収集プロセスの観点と分析プロセスの観点に関する問題は、同様の方法論を採用した以上、依然として残る。

本研究の特長 本研究や後藤(2017)の分析においてはCanterらのリバプール方式に準じた方法をとった。教職員のわいせつ行為をテーマにした研究はいくつか見られるが、このようなアプローチをとったものは現在のところ皆無である。知見の有用性を考慮すると、本研究はいくつかの問題点があるものの非常に価値の高いものと言えよう。

今後の方向性 本研究が見出したように、もし年代や季節に共通する要因によってわいせつ行為のテーマや表現型が変わってくるとすると、18歳未満の青少年を対象としたわいせつ行為でなくとも、同僚教職員など他の世代に対するわいせつ行為でも同様の傾向が見いだされるものと考えられる。しかしながら、本研究のデータセットで明らかにすることはできない。そこで、18歳以上を対象とした教職員のわいせつ行為を対象にすることによって明らかにできるかもしれないし、異なった関連を見出すことになるかもしれない。

また、本研究で提言した教育や研修の方向性は、教員志望学生や教職員のみではなく18歳未満の青少年を対象とした他の教育・医療・福祉・心理職にも応用可能であると考えられるが、職種によってわいせつ行為のテーマが異なることが予想されるため、見極めるための研究が必要となるだろう。

引用文献

- Canter, D., & Heritage, R. (1990). A multivariate model of sexual offence behaviour: Developments in 'offender profiling'. I. *The Journal of Forensic Psychiatry*, 1, 185-212.
- Freud, S. (1908). Die "kulturelle" Sexualmoral und die moderne Nervosität. *Sexualprobleme*, 4(3), 107-129. (高橋 義孝(訳) (1976). 「文化的」性道徳と現代人の神経過敏 フロイド選集 14 愛情の心理学 日本教文社, 1-36.)
- 後藤 和史 (2017). 教職員のわいせつ行為のニュース記事のテキストマイニングによる分析 瀬木学園紀要, 11, 102-112.
- 樋口 耕一 (2004). テキスト型データの計量的分析 —2つのアプローチの峻別と統合— 理論と方法, 19, 101-115.
- Laplanche, J. & Pontalis, J. B. (1976). *Vocabulaire de la psychoanalyse*. Presses Universitaires de France: Paris. (村上 仁(監訳) (1977). 精神分析用語辞典 みすず書房)
- レオパレス 21 (2017). ひとり暮らしとクリスマスに関する意識・実態調査 Retrieved from <https://prtimes.jp/a/?c=5429&r=423&f=d5429-423-pdf-0.pdf>
- 文部科学省 (2017a). わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況 (教育職員) (平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査について) Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2017/12/27/1399625_01.pdf
- 文部科学省 (2017b). 学校教員統計調査-平成 28 年度 (中間報告) 結果の概要- Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1395309.htm
- 内閣府 (2017). 消費動向調査 (平成 29 年 3 月) Retrieved from <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tstat=000001014549&cycle=0&tccl=000001095275&tccl2=000001099216&second2=1>
- 楽天リサーチ (2017). クリスマスに関する調査 Retrieved from <https://research.rakuten.co.jp/report/20171201/>
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 総務省 (2017). 平成 28 年通信利用動向調査報告書 (世帯編) Retrieved from http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201600_001.pdf
- 鈴木 淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成. 心理学研究, 65, 34-41.
- 宇井 美代子・松井 豊・福富 護・成田 健一・上瀬 由美子・八城 薫 (2008). 成人男性の買春行動及び買春許容意識の規定因の検討. 心理学研究, 79, 215-223.
- 読売新聞 (2017). 教員不祥事処分 厳格な対応で再発を防ぎたい (社説) 読売新聞 (2017 年 12 月 30 日) Retrieved from <http://www.yomiuri.co.jp/editorial/20171229-OYT1T50090.html>

備考

筆者の所属大学は教員養成(中高保健体育, 養護教諭)を行っているが, 筆者自身は直接的には教員養成教育には携わっていない。ただし, 教員免許取得を希望する学生が卒業単位を満たすために筆者の心理学関係の授業を履修している場合がある。その他, 本研究において特記すべき COI はない。